

主要経済指標等 (2012年)

●人口	11万人
●GNI 総額	6.91億ドル
●GNI 一人あたり	6,360ドル
●経済成長率	1.6%
●失業率	—
●対外債務残高	2.67億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	0.09億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iii / 高中所得国所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対セントビンセント援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	—	0.76(0.76)
2010 年度	—	0.07	0.74(0.74)
2011 年度	—	—	0.53(0.53)
2012 年度	—	—	0.56(0.56)
2013 年度	—	—	0.26
累 計	—	54.34	10.38(16.58)

※關注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	—	—
●目標 2 : 初等教育における純就学率	99.5%(1994)	98.5%(2010)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.99人(1991)	0.93人(2010)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	24.7人(1990)	23.4人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	59人(1990)	48人(2010)
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	—	—
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	88.2%(1990)	95.1%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

セントビンセントに対する我が国ODA概要

1. 概要

セントビンセントに対する我が国の経済協力は、1984 年の研修員受入れに始まり、1987 年から水産無償資金協力を、1990 年からは専門家の派遣を、1998 年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。2000 年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極が交わされ、2003 年から JOCV を派遣している。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、技術協力、水産無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを実施している。

2. 意義

セントビンセントを含むカリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、我が国が経験・知見を共有し、側面支援を行うことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

2010 年 9 月の第 2 回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社会的な開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性の克服を支援することを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 環境・防災：防災対策や気候変動対策分野に対し、生物多様性にも配慮しつつ、継続した支援を実施する。また、廃棄物管理分野では、3R (廃棄物の発生抑制 (リデュース)、再利用 (リユース)、再生利用 (リサイクル)) の推進と廃棄物管理の適正化を中心に支援を実施する。
- (2) 水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	な し	
2012 年度	な し	な し	
2013 年度	な し	な し	
2013 年度 までの累計	な し	54.34 億円	10.38 億円(16.58 億円) 研修員受入 91 人 専門家派遣 9 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

セントビンセント

表-3 我が国の対セントビンセント援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	—	2.78	0.89	3.67
2010年	—	—	0.87	0.87
2011年	—	—	0.69	0.69
2012年	—	—	0.68	0.68
2013年	—	—	0.32	0.32
累計	—	48.58	15.79	64.38

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、セントビンセント側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対セントビンセント経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	日本 9.47	フランス 0.47	ドイツ 0.39	カナダ 0.32	オーストリア 0.17	9.47	10.90
2009年	日本 3.67	カナダ 2.33	ノルウェー 0.13	米国 0.08	オーストリア 0.07	3.67	6.35
2010年	日本 0.87	オーストラリア 0.49	カナダ 0.29	米国 0.25	フィンランド 0.17	0.87	2.22
2011年	オーストラリア 1.04	日本 0.69	ポルトガル 0.14	カナダ 0.13 ノルウェー 0.13	—	0.69	2.34
2012年	日本 0.68	オーストラリア 0.25	韓国 0.16	英国 0.08	ニュージーランド 0.04 米国 0.04	0.68	1.30

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対セントビンセント経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	EU Institutions 13.28	CDB 5.10	IDA 1.64	UNTA 0.38	—	—	20.40
2009年	EU Institutions 13.22	CDB 6.48	IMF-CTF 5.76	GEF 1.98	IDA 1.26	0.13	28.83
2010年	EU Institutions 10.38	CDB 6.55	IDA 1.60	UNDP 0.15	—	—	18.68
2011年	EU Institutions 13.37	IMF-CTF 5.24	CDB 2.39	IDA 0.83	GEF 0.12	0.04	21.99
2012年	EU Institutions 8.56	CDB 2.18	IDA 1.56	GEF 0.33	UNDP 0.12	—	12.75

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国

